

報道機関 各位 同時提供先：大阪府政記者会、大阪市政記者クラブ、大阪科学・大学記者クラブ

2026年4月1日

(地独) 大阪産業技術研究所の令和8年度重点事業のお知らせ

「IAQ技術開発センター」新規オープン、万博成果技術の事業化フォロー、 海洋生分解性プラスチック、次世代高速通信デバイス用材料など

■ 地方独立行政法人大阪産業技術研究所(本部:大阪府和泉市、理事長 湯元 昇、以下、ORIST オリスト)は、大阪府・大阪市が設置した技術支援機関です。令和8年度は、

- ◆①「IAQ技術開発センター」の新規オープン
- ◆②万博成果の事業化に向けた技術的フォローアップ
- ◆③長期の海洋生分解性プラスチックの評価手法の開発
- ◆④次世代高速通信 (beyond 5G, 6G)を実現する革新材料の開発

など、16の重点事業を設定し、『Beyond EXPO』および社会課題解決に技術で貢献します。



和泉センター(和泉市)

森之宮センター(大阪市城東区)

①「IAQ技術開発センター」の新規オープン ※IAQ：室内空気質 (Indoor Air Quality)

健康的な室内環境への関心が高まる中、室内における空気質（におい、清浄度など）に関する製品開発を支援するため、それらを精密に測定・評価する装置を集約した「IAQ技術開発センター」を新たに開設し、室内空気質の向上に関する製品や材料などの開発に向けた企業支援を積極的に実施します。

②万博成果の事業化に向けた技術的フォローアップ

大阪府及び大阪市が推進する、万博出展企業の次なる挑戦を後押しする施策と連携し、万博「リボンチャレンジ」等で披露された新技術・サービス等の事業化を技術面から支援します。また、金融機関や支援機関等と連携した技術展示・マッチング機会の提供により、実用化に向けた潜在的な技術ニーズの掘り起こしや、技術課題の克服を後押しします。

③長期の海洋生分解性プラスチックの評価手法の開発

海洋環境で5-10年間程度の期間で生分解する長期海洋生分解性樹脂を対象に、実海域での生分解を評価する手法について検討します。実海域を模したラボ浸漬試験で長期海洋生分解性樹脂が実際に崩壊、生分解されることを実証するとともに、実海域浸漬試験の結果と組み合わせることで実海域での長期生分解を予測する技術を開発します。

④次世代高速通信 (beyond 5G, 6G) を実現する革新材料の開発

NEDO先導研究において、次世代高速通信に要する消費電力を、将来的に 1/100 に低減するための抜本的な材料革新と2030年代後半の社会実装を目指して、100 GHz超の周波数帯での利用を想定した革新材料の開発に取り組んでいます。今年度は、秘匿計算を用いた機械学習手法による低損失樹脂材料の開発と樹脂/金属接着界面での化学的な作用と力学的な要因が相互に影響しあうケモメカニクス場の解明を目指します。

問合せ先	(地独) 大阪産業技術研究所 法人経営本部 企画部 担当：松永 (和泉センター) 電話 0725-51-2511 matsunaga@orist.jp	
関連URL	https://orist.jp/kouhou/press_release/2026040101.html	
添付資料	①R8重点事業、②R8年度計画 (概要)	

(地独) 大阪産業技術研究所 令和8年度重点事業について

令和8年度は、第2期中期計画の最終年として、次に示す1)～5)の各分野について、特に重点的に取り組む。

具体的には、1) 多様な企業ニーズに応える企業支援研究の推進として、新たに「IAQ 技術開発センター」を開設するとともに、併せて「3D 造形技術イノベーションセンター」と「先進電子材料評価センター」において企業支援研究を積極的に実施し、2) 時代のニーズに対応した戦略的な研究の推進として、各種プロジェクト研究に取り組む。また、3) 企業が求める技術者の育成として、金属 3D 造形に関する技術者育成事業を実施し、4) 産学官連携によるオープンイノベーションの推進として、万博成果の事業化などに継続して取り組むとともに、5) その他として、第3期に向けた計画づくりと運営環境の整備を進める。

これらを含め、以下に示す①～⑩を令和8年度重点事業とする。

1. 令和8年度重点事業

1) 多様な企業ニーズに応える企業支援研究の推進

- ① 「IAQ 技術開発センター」の開設と当該センターにおける企業支援研究の実施【新規】
- ② 「3D 造形技術イノベーションセンター」及び「先進電子材料評価センター」における企業支援研究の実施【継続】

2) 時代のニーズに対応した戦略的な研究の推進

- ③ 実測とシミュレーションによる室内空気質の空間分布評価方法の開発【新規】
- ④ 長期の海洋生分解性プラスチックの評価手法の開発【新規】
- ⑤ 次世代高速通信を実現する革新材料の開発【新規】
- ⑥ B E V 車体フレームギガキャストの高生産性を実現する高冷却・耐熱疲労金型を主ターゲットとする金属積層造形システムの研究開発【継続】
- ⑦ 脱炭素化に貢献する金属接合技術の開発【継続】
- ⑧ 脱炭素に向けたバイオマスガス化発電技術の開発【継続】
- ⑨ 資源循環の実現に向けた機能集積型バイオベースポリマーの創製・分解・ケミカルリサイクルに関する研究【継続】
- ⑩ 森林由来のリグニン系新素材及びその樹脂組成物の大規模製造に向けた技術実証【継続】
- ⑪ 安全性に優れた高エネルギー密度全固体電池用材料の開発【継続】

3) 企業が求める技術者の育成

- ⑫ 金属 3D 造形に関する技術者育成事業の実施【継続】

4) 産学官連携によるオープンイノベーションの推進

- ⑬ 大阪府市との連携
 - 万博成果の事業化に向けた技術的フォローアップの推進 (府・市) 【新規】
 - おおさかグリーン TECH コンソーシアム事業の推進 (市) 【継続】
 - 大阪スタートアップエコシステム関連機関等との連携強化と技術支援の実施 (府・市) 【継続】
 - MOBIO との連携強化 (府・市) 【継続】
- ⑭ 広域連携の着実な推進

○関西広域産業共創プラットフォーム事業への参画（府・市）【継続】

5) その他

⑮第3期中期計画の策定【新規】

⑯健康経営の推進【新規】

2. 令和8年度重点事業の具体的な内容

1) 多様な企業ニーズに応える企業支援研究の推進

①「IAQ*技術開発センター」の開設と当該センターにおける企業支援研究の実施【新規】

※IAQ: 室内空気質 (Indoor Air Quality)

健康的な室内環境への関心が高まる中、室内における空気質（におい、清浄度など）に関する製品開発を支援するため、それらを精密に測定・評価する装置を集約した「IAQ 技術開発センター」を新たに開設し、室内空気質の向上に関する製品や材料などの開発に向けた企業支援研究を積極的に実施する。

②「3D 造形技術イノベーションセンター」及び「先進電子材料評価センター」における企業支援研究の実施【継続】

金属 3D 造形技術の高度な研究、試験評価を実施できる国内トップクラスの総合拠点である「3D 造形技術イノベーションセンター」及び、スマートシティの実現に向けて 5G から 6G へ対応した材料開発を支援する「先進電子材料評価センター」において、当該技術の高度化や、当該技術を活用した製品開発、材料開発に向けた企業支援研究を積極的に実施する。

2) 時代のニーズに対応した戦略的な研究の推進

③実測とシミュレーションによる室内空気質の空間分布評価方法の開発【新規】

近年、快適、安全・安心な室内空間の創造を目指した製品の開発が盛んになっている。それらの製品の開発においては、室内空気質の空間分布の把握が重要である。室内空気質関連産業の発展に資するため、実際の室内環境を模擬できる大型チャンバーを用いた実測と、シミュレーション (CFD) とを活用することにより、室内空気質の空間分布評価方法の確立に取り組む。

④長期の海洋生分解性プラスチックの評価手法の開発【新規】

海洋環境で 5-10 年間程度の期間で生分解する長期海洋生分解性樹脂を対象に、実海域での生分解を評価する手法について検討する。実海域を模したラボ浸漬試験で長期海洋生分解性樹脂が実際に崩壊、生分解されることを実証するとともに、実海域浸漬試験の結果と組み合わせることで実海域での長期生分解を予測する技術を開発する。

⑤次世代高速通信を実現する革新材料の開発【新規】

NEDO 先導研究において、次世代高速通信に要する消費電力を、将来的に 1/100 に低減するための抜本的な材料革新と 2030 年代後半の社会実装を目指して、100 GHz 超の周波数帯での利用を想定した革新材料の開発に取り組んでいる。今年度は、秘匿計算を用いた機械学習手法による低損失樹脂材料の開発と樹脂/金属接着界面での化学的な作用と力学的な要因が相互に影響しあうケモメカニクス場の解明を目指す。

⑥BEV*車体フレームギガキャストの高生産性を実現する高冷却・耐熱疲労金型を主ターゲットとする金属積層造形システムの研究開発【継続】

※BEV: バッテリー式電気自動車

経済安全保障重要技術育成プログラム (K Program) として、電気自動車の車体フレームなどの大型部材を一体成形するギガキャストと呼ばれる鑄造技術において、金型の冷却性と金型寿命を

大幅に向上させる金属積層造形技術を開発し、世界に先駆けたギガキャストのさらなる高効率生産の実現に取り組む。

⑦脱炭素化に貢献する金属接合技術の開発【継続】

軽量化や放熱性向上などを目的としたマルチマテリアル構造の実現に向けて、鋼とアルミニウム合金を中心とした異種金属接合技術の確立およびその高度化を目指す。また、水素社会構築に資する接合技術の開発や基板実装の省エネ化に貢献する接合材料の開発を進め、脱炭素化に貢献する。

⑧脱炭素に向けたバイオマスガス化発電技術の開発【継続】

脱炭素に資する再生可能エネルギーであるバイオマスを用いたガス化発電システムの確立を目指し、部分燃焼ガス化、再生機能に優れた燃料改質触媒、ならびに高温作動型燃料電池から成るシステムを開発する。このエネルギー変換技術により、気候変動対策のみならず、エネルギーの地産地消、里山の再生、災害対策、停電対策、ならびに産業の活性化に貢献する。

⑨資源循環の実現に向けた機能集積型バイオベースポリマーの創製・分解・ケミカルリサイクルに関する研究【継続】

JST（科学技術振興機構）のCREST事業として、非可食の植物資源を原料としたバイオベースポリマー材料の創製と自在な分解によるファインケミカルズの製造に関する研究に参画している。これまで、目標としていた汎用包装材料の低密度ポリエチレンの性能を超え、さらに柔軟性を維持したままポリスチレン並みの引張強度まで高めることができ、その成果を共同で発表し高い評価を得た。今年度は、バイオベースポリマー材料として、分岐や架橋を取り入れることで物性の制御に取り組むと共に、機能性（例えば生分解性や自己修復性）を発現する構造設計についても検討する。

⑩森林由来のリグニン系新素材及びその樹脂組成物の大規模製造に向けた技術実証【継続】

農林水産省中小企業イノベーション創出推進事業として、改質リグニン及び改質リグニン系樹脂組成物の量産化とコスト削減を可能とする技術の実証を行っている。今年度は特に、改質リグニン系樹脂組成物の量産技術の確立に向けた検討を行う。

⑪安全性に優れた高エネルギー密度全固体電池用材料の開発【継続】

JST（科学技術振興機構）革新的GX技術創出事業（GteX）の蓄電池領域において、電極-電解質間の固体界面設計や、電池製造プロセスや充放電時に界面で生じるメカニズム解明のための高度計測・計算手法の深化に取り組んでいる。今年度は特に、充放電中の電極-電解質界面維持に対する緩衝材料の効果や内部抵抗に与える影響について検討を行う。

3) 企業が求める技術者の育成

⑫金属3D造形に関する技術者育成事業の実施【継続】

金属3D造形技術の普及を促進するため、3D造形技術イノベーションセンターを活用して金属3D造形に関する技術者育成事業を実施する。金属3D造形に特有の設計技術や造形技術について、高度で実践的なスキルを身に付けた技術者を育成し、大阪・関西における金属3D造形技術力の底上げを図る。

4) 産学官連携によるオープンイノベーションの推進

⑬大阪府市との連携

○万博成果の事業化に向けた技術的フォローアップの推進（府・市）【新規】

大阪府及び大阪府が推進する、万博出展企業の次なる挑戦を後押しする施策と連携し、万博「リボンチャレンジ」等で披露された新技術・サービス等の事業化を技術面から支援する。また、金融機関や支援機関等と連携した技術展示・マッチング機会の提供により、実用化に向

けた潜在的な技術ニーズの掘り起こしや、技術課題の克服を後押しする。

○おおさかグリーン TECH コンソーシアム事業の推進（市）【継続】

持続可能で強靱な社会を目指した関連産業分野における企業支援と産業振興を図るための産官学連携イノベーションプラットフォームを通じ、新事業創出の機会を提供する。また、金融機関との連携により、新たな事業や製品開発に取り組む事業者に対し、研究開発の初期段階で必要な資金支援も行う。

○大阪スタートアップエコシステム関連機関等との連携強化と技術支援の実施（府・市）【継続】

グローバルに活躍できるスタートアップ事業者の輩出を目指す大阪スタートアップエコシステムや、その関連機関等との連携を強化するとともに、参加する支援機関として技術面からの支援を行う。

○MOBIO との連携強化（府・市）【継続】

「MOBIO イノベーションセンター」に技術アドバイザーとして研究員が定期駐在し、製品化に向けた技術面での伴走支援を強化する。これらを通じたシームレスな相談・支援により、稼ぐ力と技術力をあわせ持つ中小企業・スタートアップの創出に取り組む。

⑭ 広域連携の着実な推進

○関西広域産業共創プラットフォーム事業への参画（府・市）【継続】

関西広域連合の『関西広域産業共創プラットフォーム事業』に参画し、参加府縣市公設試との連携を深めるとともに、技術情報の共有等を通じて、広域からの企業のニーズに応える。さらに、関西広域連合が設置した「関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム」に参画するなど、関西の産業力強化を目的とした取組を技術面で支援する。

5) その他

⑮ 第3期中期計画の策定【新規】

令和9年度から始まる法人第3期に向け、経営諮問会議からの意見をふまえ、設置者が定める第3期中期目標を達成するための計画（第3期中期計画）を策定する。併せて、第3期に向けた運営環境の整備を進める。

⑯ 健康経営の推進【新規】

職員が良好な労働環境で業務に従事し、心身ともに健康を維持できるよう、「健康経営優良法人2026」の認定法人として、職員のヘルスリテラシーの向上、メンタルヘルス向上への支援、ワーク・ライフ・バランスの推進等に取り組み、職員のウェルビーイングの向上といきいきとした職場環境の実現を目指す。

◆地方独立行政法人大阪産業技術研究所 令和8事業年度における年度計画の概要

【第2期中期目標期間中の基本的な考え方】

- ◆ 統合のシナジー効果を更に発揮するとともに、業務運営の一層の改革によって、“スーパー公設試”を目指す取組を着実に進める
- ◆ 本部機能の強化による技術支援及び研究の連携メリットを発揮してサービスの向上と更なる利用の拡大・促進につなげる
- ◆ 企業のニーズに応える技術支援と産業界の将来を見据えた先導的な研究開発を推進し、技術・研究企画力を更に充実させる

※「**白抜き**」は重点事業

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援

(1) 多様な企業ニーズに応える技術相談の充実

- 来所相談、電話相談、インターネット相談、現地相談、展示会等でのブース相談、Web によるオンライン相談などの実施
- サービスの質を向上させるため、ご利用満足度や顧客ニーズの把握を目的とする、Web を利用したアンケートの実施

(2) 多様な技術分野における高度な依頼試験と設備機器の開放

- 設備機器の性能維持により、客観的かつ信頼性の高い正確な依頼試験結果を顧客に提供
- 高い信頼性をもつデータを取得できるよう、装置使用における事前説明や立会い指導等の実施
- 講習会、見学会、ラボツアー等の開催による装置使用サービスの利用促進
- 規格外の試験、特殊性能評価や機能の検証に対応するオーダーメイド試験等の実施
- 保有設備・技術の見える化の実現と、課題解決のための技術サービスの提供
- 所外からのリモート操作による装置使用サービスの普及促進と他の試験装置への展開の検討
- 「先進電子材料評価センター」を活用したSociety5.0を支える材料開発の技術支援

(3) 国際規格対応の技術支援による中小企業の海外展開支援

- 電波暗室等を活用した EMC 技術開発支援センターにおける積極的な技術支援の実施と利便性向上
- EMC 試験管理委員会におけるマネジメントレビューの実施と VLAC 認定更新審査対応

(4) 多様な企業ニーズに応える企業支援研究の推進

- 技術開発から製品化に至るまでの企業伴走型研究の実施
- 「IAQ 技術開発センター」の開設と当該センターにおける企業支援研究の実施
- 「3D 造形技術イノベーションセンター」及び「先進電子材料評価センター」における企業支援研究の実施

(5) インキュベーション施設を活用した起業・第二創業の支援

- 入居企業のニーズに応じた改善と施設の魅力やメリットの効果的な広報による利用促進
- 入居企業への技術相談や装置使用等を通じた技術支援と共同研究の実施
- 設立団体や支援機関等との連携による入居企業支援

2 技術支援のための研究力・技術力の向上に資する研究開発の推進

(1) 技術シーズの創出につながる研究の推進

- 基盤技術力や技術シーズの創出及び向上を目的とする基盤研究の組織的かつ計画的な実施
- 今後の産業技術の基盤となり、かつ実用化が見込まれる研究成果の創出を目指した発展研究の推進

(2) 時代のニーズに対応した戦略的な研究の推進

- 時代のニーズに応える4つの重点研究分野における戦略的な研究の推進
 - ・ 高速通信の基盤となる材料開発・評価技術分野
 - ・ グリーンテクノロジー分野
 - ・ IoT、AIを活用したものづくり技術・材料開発分野
 - ・ 健康・医療関連のライフテクノロジー分野
- 企業、大学等との産学官連携による効果的・効率的な研究開発の推進
- 競争的研究費の積極的な獲得とそれらを活用した研究の実施による実用化・技術移転の推進

3 産業を支える人材の育成

(1) 企業が求める技術者の育成

- 企業ニーズに応じたレディメイド型、オーダーメイド型の技術者研修の実施
- 業界団体等が実施する人材育成プログラムや研修事業・指導事業等への職員派遣
- 企業から研究員を受け入れて実施する研究における ORT (On the Research Training) 研修の実施
- **金属 3D 造形に関する技術者育成事業の実施**

(2) 関係機関との連携による次世代の産業人材等の育成

- 業界団体・学術団体、大学等と連携したセミナーの開催
- 大学等からのインターンシップ学生の受け入れ

4 顧客満足度を高める事業化までの一貫通貫の企業支援

(1) 産学官連携によるオープンイノベーションの推進

- 大阪府市との連携
 - ・ **万博成果の事業化に向けた技術的フォローアップの推進**
 - ・ **おおさかグリーン TECH コンソーシアム事業の推進**
 - ・ **大阪スタートアップエコシステム関連機関等との連携強化と技術支援の実施**
 - ・ **MOBIO との連携強化**
- 業界団体との連携による産学官連携や異分野・異業種の技術交流の実施
- 行政機関や支援機関、商工会議所、金融機関、産業技術連携推進会議等と連携した技術支援の実施
- 大学・国立研究開発法人との連携
 - ・ 大学との連携による研究開発・企業支援・人材育成等の実施
 - ・ 産総研との連携による研究開発の効果的推進とイノベーションの創出
 - ・ 横断的な研究会活動の推進による産学官連携交流事業の実施
- **関西広域産業共創プラットフォーム事業への参画**

(2) 利用拡大に向けた戦略的・積極的な情報発信

- 技術シーズ、研究成果の普及や事業の PR、企業活動に役立つ情報の積極的発信
 - ・ 製品化・成果事例や研究成果に関する刊行物の発行による支援成果の見える化
 - ・ 研究成果を企業に移転し、製品化や実用化につなげるためのセミナー等の開催と企業訪問等の活用
 - ・ 学会発表、論文投稿、技術講演、技術解説の執筆などによる積極的な成果普及
 - ・ ホームページやメールマガジン、マスコミへのプレスリリース等を活用した効果的かつ迅速な情報発信

(3) 企業への技術移転等を見据えた知財戦略の推進

- 職員の知財マインドの向上や知財戦略・知的財産力の更なる強化を図るための研修会等の開催
- 企業伴走型の研究等成果の企業との積極的な共同出願
- 基盤研究等で得られた、企業への技術移転、事業化の見込みがある成果の積極的な単独出願

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 自主的、自律的な組織運営

- 企業が研究所を利用する際のメリットを最大化するために構築してきた事業体制の継続 他
 - ・ **第3期中期計画の策定**
- 利用者にわかりやすい支援サービスメニューの再構成、スマート化の推進等、業務改善の実施 他
- 研究管理システムの運用等による、研究開発成果の法人内での評価と共有 他
- 設備機器・技術支援施設整備への効率的・効果的な投資の実施 他

2 職員の確保と能力向上に向けた取組

- 柔軟な採用形態による優秀な職員の確保・育成とシニア層職員の効果的な人員配置の検討 他
- 系統的、計画的な職員研修の実施や業務上有益な各種資格取得の推進 他

3 情報システム化の推進

- オンライン技術相談やリモート操作による分析装置使用サービス等の支援業務のデジタル化
- 両センターでの顧客情報のデータベースの共同運用の継続推進

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 事業収入の確保

- 質の高いサービスの提供や利便性の向上等による広域的な利用者拡大と収入の確保
- 企業ニーズ等を踏まえ、受益者負担を前提とする中小企業に配慮した料金設定
- 競争的研究費等の獲得に向けた積極的な応募の推進

2 財務基盤の強化と効率的な予算執行

- 戦略的な研究資金投入や予算配分の重点化

第4～10 その他

- 利用者の安全確保と職員の安全衛生管理の徹底
 - ・ **健康経営の推進**